

平成30年度 杉並区施策評価表 I

(00001)

施策	01	災害に強い防災まちづくり
目標	01	災害に強く安全・安心に暮らせるまち
施策担当課	市街地整備課	関係課 土木計画課 杉並土木事務所 みどり公園課

施策目標	区内の建築物の耐震化は大きく改善され、また、災害時に避難・救護の拠点となる震災救援所(区立小中学校)周辺の不燃化や木造密集地域の不燃化対策が進み、倒れにくく燃えにくいまちづくりが進んでいます。総合治水対策として、東京都の河川改修事業とともに、雨水貯留や雨水浸透などの雨水流出抑制対策が進んでいます。
------	---

活動指標		成果指標	
指標名(1)	区が助成した耐震診断等の件数	指標名(1)	区内建築物の耐震化率
算式・指標説明		算式・指標説明	耐震性を有する建物棟数 ÷ 建物総棟数
指標名(2)	耐震補強整備橋梁数	指標名(2)	木造密集地域の不燃化率(阿佐谷南・高円寺南地区)
算式・指標説明		算式・指標説明	全建築面積のうち準耐火・耐火建築面積の割合
指標名(3)	雨水浸透施設設置助成戸数	指標名(3)	雨水流出抑制対策施設の整備率
算式・指標説明		算式・指標説明	流域豪雨対策計画の目標対策量(588,000立米)に対する雨水流出抑制対策整備量の割合
指標名(4)	防災まちづくりニュース等の発行回数	指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		目標値	目標年度		
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績				
活動指標	活動指標(1)	1	件	235	700	399	700	214		
	活動指標(2)	2	橋	1	2	3	2	2		
	活動指標(3)	3	戸	75	150	76	150	58		
	活動指標(4)	4	回	5	6	6	6	6		
成果指標	成果指標(1)	5	%	84.6	91	85.7	92	86.8	96	平成33年度
	成果指標(2)	6	%	56.1	60	56.8	62	58.3	70	平成33年度
	成果指標(3)	7	%	50.3	51	52.3	52	53.8	60	平成33年度
	成果指標(4)	8								
	成果指標(5)	9								
	成果指標(6)	10								
施策コスト	事業費	11	千円	1,255,035	2,381,855	2,241,574	1,991,788	1,604,776	特記事項 事業費が減少した理由は、耐震改修、木造密集、雨水流出とも助成件数が目標に達しなかったためです。	
	(内) 投資的経費等	12	千円	395,167	466,718	440,878	260,311	233,210		
	(内) 委託費	13	千円	667,739	694,391	639,034	645,124	566,082		
	常勤職員数	14	人	22.65	21.30	22.72	21.28	21.70		
	再任用職員数	15	人	2.00	1.00	1.01	1.00	1.00		
	非常勤職員数	16	人	3.23	2.54	2.54	1.90	1.90		
	人件費(14+15+16)	17	千円	215,876	197,908	206,509	192,234	196,447		
	総事業費(11+17)	18	千円	1,470,911	2,579,763	2,448,083	2,184,022	1,801,223		
	国・都からの補助金等	19	千円	382,195	916,877	1,097,339	889,774	686,527		
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20	%			66.4	15.3	26.4		
人件費比率(17÷18)	21	%	14.7	7.7	8.4	8.8	10.9			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>建築物の耐震化については、平成17年度から耐震化支援事業を行っており、杉並区耐震改修促進計画(平成28年4月改定)に基づき区内建築物の耐震化を計画的・総合的に進めてきました。 建築物の不燃化については、平成24年度から建築物不燃化助成、平成26年度から区立杉並第六小学校周辺地区、平成27年度から方南一丁目地区を対象に不燃化特区の支援制度を導入し、普及啓発活動を積極的にを行うとともに制度の拡充を図るなど、不燃化のまちづくりを推進しています。 橋梁については、防災対策として避難路等を確保するために重要な構造物であり、コストを削減しつつ健全性を保持する予防保全型の維持修繕の重要性が増しています。 水害への対策については、平成17年9月の甚大な被害に見舞われた集中豪雨を契機に、善福寺川中上流部では早期整備が課題となっています。そうした中、平成28年8月に善福寺川調節池の取水施設が完成し、現在、池を起点に上流部への河川整備に着手しました。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>建築物の耐震化については、木造住宅密集地域において、町会・自治会の回覧板等で助成制度等の周知に努めるとともに、特定緊急輸送道路沿道建築物の戸別訪問を実施しました。こうした継続的な取組や建替等により、区内建築物の耐震化率は着実に向上しています。 また、防災・減災に関する区民の理解を深めるため、防災まちづくりフェアやすぎなみフェスタで地震被害シミュレーション結果をパネル展示し、約500名の来場者に好評を得ました。 建築物の不燃化については、戸別訪問や地元相談会を開催するなど、助成制度の周知を図ったことにより、建替え助成件数が増加し、着実に不燃化が進みました。 橋梁は、長寿命化のための修繕や耐震補強工事等を実施し、実行計画の年度目標値を達成しました。今後も「橋梁白書」に基づき、長寿命化修繕や耐震補強を着実に実施し、定期点検結果などを踏まえ、適切に対応していく必要があります。 雨水流出抑制対策は、公共施設はもとより民間施設への対策施設の設置指導に併せ、個人住宅等への雨水浸透施設設置助成を実施するなど、官民一体となった取組を行いました。また、豪雨時の水防活動や水防情報システムの計画的な改修をはじめ、水害多発地域対策に取り組むなど、区民の安全確保と水害に強いまちづくりを推進しました。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 現状維持</p> <p>建築物の耐震化については、引き続き戸別訪問や防災イベントなどを通して、耐震化の重要性や支援・助成制度の普及啓発を積極的に実施します。さらに、熊本地震の被害状況などを踏まえ、新耐震基準の建築物で一定の要件を満たす木造住宅を耐震改修等助成対象に加え、建築物の耐震化を促進していきます。また、地震被害シミュレーション結果や、地震被害想定ARアプリなどを効果的に活用し、区民の防災・減災意識の更なる向上を図り、災害に強い防災まちづくりにつなげていきます。 建築物の不燃化については、地震被害シミュレーションの結果を踏まえ、延焼の被害想定が大きい地域を対象に、建築物不燃化助成の対象区域を拡大するとともに、今後も、建築物の不燃化助成や不燃化特区の助成制度の周知・活用の促進に積極的に取り組みます。 橋梁については、災害時における道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するため、今後も長寿命化修繕や耐震補強を計画的に進めます。 水害対策については、近年頻発する集中豪雨に対し、水防体制の充実や雨水流出抑制対策、水害多発地域対策などの推進をはじめ、東京都との連携・協力を強化して河川・下水道整備の早期整備を図るなど、総合治水対策を促進していきます。</p> <p>今後の進め方</p>
--------------------------	--

平成30年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 01】【施策名称 災害に強い防災まちづくり】

金額の単位は千円

(00001)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成29年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1386	防災まちづくり			499,104	38,660	537,764	現状維持
2390	不燃化促進住宅管理			3,836	4,428	8,264	現状維持
3411	耐震改修促進			587,485	56,981	644,466	現状維持
4429	道路等清掃			112,515	4,553	117,068	現状維持
5435	水害多発地域対策の推進			30,332	13,746	44,078	現状維持
6436	橋梁の長寿命化と補強・改良			83,578	17,526	101,104	現状維持
7437	河川維持管理			112,800	37,776	150,576	推進(拡充)
8439	水防対策			149,369	10,223	159,592	現状維持
9440	雨水流出抑制対策等工事助成			19,211	8,946	28,157	現状維持
10441	排水場維持管理			643	945	1,588	現状維持
11442	公共溝渠維持補修			1,167	945	2,112	現状維持
12456	公園のリニューアル			4,736	1,718	6,454	現状維持
13	以下再掲事業分の評価表						
14433	狭あい道路拡幅整備						
15454	公園等の整備						
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				1,604,776	196,447	1,801,223	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

平成30年度 杉並区施策評価表 I

(00002)

施策	02	減災の視点に立った防災対策の推進
目標	01	災害に強く安全・安心に暮らせるまち
施策担当課	防災課	関係課 土木管理課

施策目標 大震災発生時の被害をできるだけ小さくする減災の視点を盛り込んだ、きめ細かい総合的な防災対策が進められていきます。また、このうち、区民の防災意識が向上し、すべての区民が家具の転倒防止や備蓄品の確保、防災訓練への参加などの自助・共助の取組を主体的に行っています。企業等による従業員等への施設内待機のための備蓄品確保や区による一時滞在施設の指定が進み、地域全体で帰宅困難者への支援対策が講じられています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	防災訓練の実施回数	指標名(1)	家庭内で何らかの防災対策を実施している区民の割合 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(2)	震災救援所運営連絡会の実施回数	指標名(2)	避難・救護の拠点である震災救援所(区立小中学校)を認知している区民の割合 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(3)	街頭消火器の設置本数	指標名(3)	防災訓練に参加した区民数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)	防災地図アプリのダウンロード数	指標名(4)	一時滞在施設の指定数
算式・指標説明	平成27年度10月システム構築	算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成27年度 実績	平成28年度		平成29年度		目標値	目標年度	
			計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1 回	442	500	455	500	469		
	活動指標(2)	2 回	193	200	184	200	189		
	活動指標(3)	3 本	5,404	5,500	5,386	5,500	5,376		
	活動指標(4)	4 回	4,580	10,000	2,654	10,000	5,198		
成果指標	成果指標(1)	5 %	87.1	94	86.0	96	83.9	100 平成33年度	
	成果指標(2)	6 %	80.8	90	83.6	92	82.5	100 平成33年度	
	成果指標(3)	7 人	37,244	37,000	38,775	37,500	40,470	40,000 平成33年度	
	成果指標(4)	8 施設	11	60	12	80	13	120 平成33年度	
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11 千円	381,765	482,729	455,875	454,580	418,651	特記事項	
	(内) 投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0		
	(内) 委託費	13 千円	141,806	214,077	205,161	194,961	183,124		
	職員数	常勤職員数	14 人	16.67	12.70	15.04	14.30		17.81
		再任用職員数	15 人	1.03	2.00	2.38	0.00		1.25
		非常勤職員数	16 人	5.00	5.00	0.00	0.00		4.05
	人件費 (14+15+16)	17 千円	164,753	134,043	139,221	122,437	170,463		
	総事業費 (11+17)	18 千円	546,518	616,772	595,096	577,017	589,114		
	国・都からの補助金等	19 千円	0	0	0	0	0		
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20 %			8.9	6.4	1.0		
人件費比率 (17÷18)	21 %	30.1	21.7	23.4	21.2	28.9			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>東日本大震災の発災から7年が経過し被災地における復興は着実に進んでいますが、南相馬市では復興に伴う事務処理に従事する職員が不足しており、引き続き人的な協力要請に伝えていく必要があります。</p> <p>また、熊本地震を始めとする震災、大雨や台風等の気象災害、土砂災害など、人的・物的に大きな被害をもたらした災害が全国で相次いで発生しています。いつ起こるかわからない災害に備えるため、日頃から防災意識を持ち、家庭、職場、近隣等で防災対策について話し合い、地域の訓練に参加するなど、できることから始めていくことが重要です。</p> <p>さらには、2年後に開催されるオリンピック・パラリンピック東京大会を契機に、外国人を含む多くの来街者が見込まれます。これらの来街者の安心安全を確保するため、関係機関と連携しながら防災対策をより推進していく必要があります。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>いつ発生するかわからない首都直下地震等の大災害に備え、被害を最小限に留めるためには、区民一人ひとりが防災に対する意識を高め、日頃から家庭や職場でできる防災対策を実施していくことが重要です。しかし、家庭内で防災対策を実施している区民の割合や、震災救援所に対する区民の認知度はいずれも目標値を下回り、横ばいで推移している状況です。そのため、防災対策の必要性や震災救援所の役割について周知を強化し、理解を深めていただくことが重要となっています。一方、防災訓練の参加者数は着実に増加しており、区民の防災訓練への参加意欲は高いものと推測されます。</p> <p>防災地図アプリケーション「すぎナビ」については、正確な情報伝達ツールとして、防災イベントや防災訓練を通して普及啓発を図り、また、外国人への災害・情報提供という観点から、英語機能を拡充しました。年々ダウンロード数も増加し、着実に活用されるようになってきています。</p> <p>また、発災時における帰宅困難者の安全を確保するため、新たに高円寺駅を加えた区内JR4駅に駅前滞留者対策連絡会を設置し、支援方法の検討や訓練の実施に取り組みしました。しかし、帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設については、備蓄品の保管場所や人の確保が課題となり、確保数が目標値に達していない状況が続いています。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>今後の進め方</p> <p>区や地域におけるイベント等を活用し、防災対策や防災用品について周知することにより、区民の防災意識を高めていきます。一方、震災訓練に参加する区民は増加傾向にあるので、訓練の実施結果を検証し、訓練内容の更なる充実に生かしていきます。震災救援所訓練については、救援所を開設するまでの手順や役割分担の確認に重点を置いた立上げ訓練を実施し、発災に備えます。また、木造密集地域等で懸念される大規模火災を拡大させないため、引き続き初期消火設備の充実、感震ブリーカーの設置支援、消防団の活動支援に取り組んでいきます。</p> <p>防災地図アプリケーション「すぎナビ」については、地震被害シミュレーションの結果を表示するとともに、ARアプリケーションを導入するなど、機能を充実を図ることで活用の幅を広げていきます。帰宅困難者対策については、駅前滞留者対策連絡会を中心に発災時に行うべき手順を確認し訓練を行うことにより、対策強化を図ります。帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設については、備蓄品の保管場所や人手の確保が課題となっていますが、今後は民間施設への働きかけを続けると同時に、引き続き区立施設の利用についても検討していきます。</p> <p>また、女性や要配慮者などの視点を盛り込んだ災害備蓄に取り組むとともに、人的な災害受援計画についても検討を進めるなど、防災対策を着実に推進していきます。</p>
--------------------------	---

平成30年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 02】【施策名称 減災の視点に立った防災対策の推進】

金額の単位は千円

(00002)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成29年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要 事業				
1 042	防災会議運営等			11,297	31,357	42,654	現状維持
2 043	消防団等運営助成			12,898	4,811	17,709	現状維持
3 044	防災意識の高揚			53,753	41,786	95,539	現状維持
4 045	災害応急対策			23,311	30,779	54,090	現状維持
5 046	災害時情報連絡体制の確立			76,114	10,137	86,251	推進(拡充)
6 047	防災施設整備			185,728	37,761	223,489	推進(拡充)
7 048	東日本大震災復興等支援			1,669	945	2,614	現状維持
8 387	防災まちづくり			23,749	8,591	32,340	現状維持
9 426	道路台帳の整備			30,132	4,296	34,428	現状維持
10	以下再掲事業分の評価表						
11 129	災害時要配慮者支援対策						
12 341	災害時医療体制の充実						
13 508	学校教育への支援						
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				418,651	170,463	589,114	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	「災害時情報連絡体制の確立」については、規則上、現在の移動系無線設備が平成34年12月以降使用できなくなるため、IP無線機に入れ替える必要があります。また、新たに指定する一時滞在施設や民間福祉救援所にも、情報連携のため設置していきます。
-------------------------	--

平成30年度 杉並区施策評価表 I

(00003)

施策	03	安全・安心の地域社会づくり
目標	01	災害に強く安全・安心に暮らせるまち
施策担当課	危機管理対策課	関係課 区民生活部管理課 杉並土木事務所 学務課

施策目標	<p>地域の中で、犯罪の発生件数が減少し、誰もが住み続けたい、また、住んでみたいと思う安全・安心なまちに なっています。 消費者としての意識向上と消費生活に関する正しい知識を習得し、消費者被害が減少しています。 交通安全対策を進めた結果、交通事故が減少しています。</p>
------	--

活動指標		成果指標	
指標名(1)	犯罪発生情報メール登録者数	指標名(1)	区内における刑法犯認知件数(年)
算式・指標説明		算式・指標説明	「刑法」に規定する全犯罪認知件数(交通事故及び特別 法犯を除く) 1~12月
指標名(2)	振り込め詐欺被害防止啓発活動実施回数	指標名(2)	地域防犯自主団体数
算式・指標説明	啓発イベントの開催や、施設等を訪問して啓発活動を行 った回数	算式・指標説明	地域住民により自主的に組織された防犯団体数
指標名(3)	消費者相談受付件数	指標名(3)	区内における交通事故件数(年)
算式・指標説明		算式・指標説明	「道路交通法」に規定する道路における車両等による人 身事故件数 1~12月
指標名(4)	自転車安全利用講習会参加者	指標名(4)	
算式・指標説明	小学校の自転車安全利用講習会参加者数に、区主催の一 般向け自転車講習会参加者数を加えた合計数	算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		目標値	目標年度			
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績					
活動指標	活動指標(1)	1	人	17,963	18,000	19,801	20,000	21,620			
	活動指標(2)	2	回	17	20	18	20	57			
	活動指標(3)	3	件	3,986	4,000	3,713	4,000	3,518			
	活動指標(4)	4	人	3,313	3,300	3,360	3,300	3,493			
成果指標	成果指標(1)	5	件	4,881	4,250	4,079	4,000	3,783	3,000	平成33年度	
	成果指標(2)	6	団体	155	158	157	160	159	167	平成33年度	
	成果指標(3)	7	件	1,449	1,450	1,338	1,400	1,184	1,300	平成33年度	
	成果指標(4)	8									
	成果指標(5)	9									
	成果指標(6)	10									
施策コスト	事業費	11	千円	983,778	1,047,468	964,856	1,249,924	1,177,918	特記事項		
	(内)投資的経費等	12	千円	354,704	361,298	353,672	585,184	582,185			
	(内)委託費	13	千円	538,003	570,428	547,502	811,765	797,572			
	職員数	常勤職員数	14	人	18.08	16.23	17.35	16.19	16.94		
		再任用職員数	15	人	3.11	4.50	4.80	4.70	4.81		
		非常勤職員数	16	人	28.00	27.00	26.90	26.90	26.90		
	人件費 (14+15+16)	17	千円	253,197	239,835	249,543	239,172	246,025			
	総事業費 (11+17)	18	千円	1,236,975	1,287,303	1,214,399	1,489,096	1,423,943			
	国・都からの補助金等	19	千円	25,693	43,822	42,108	13,372	9,381			
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20	%			1.8	15.7	17.3			
人件費比率 (17÷18)	21	%	20.5	18.6	20.5	16.1	17.3				

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>刑法犯認知件数は、平成14年の11,115件をピークに毎年減少し、平成29年は初めて4,000件を下回り3,783件となりましたが、一方で、振り込め詐欺については、手口の巧妙化などにより被害件数は増加傾向にあり、引き続き、安全・安心の地域社会づくりを求める声が多く寄せられています。消費者相談については、平成24年に「消費者教育の推進に関する法律」が制定される等、消費者行政を取り巻く環境は大きく変化してきています。区民からは、最新の消費生活情報の提供、消費者団体等への支援などに対する意見や、複雑化した内容への相談・要望が増え続けています。交通安全について、区内の交通事故発生件数は毎年減少傾向ですが、区内の自転車関与事故件数は都内平均よりも上回っている現状です。平成29年5月に自転車活用推進法が施行され、自転車専用道路や通行帯の整備、シェアサイクルの整備、交通安全教育および啓発などの施策を重点的に検討・実施することとなり、より一層の交通安全の確保などを図っていく必要があります。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>防犯自主団体等の区民、隣接自治体及び警察署と協働で実施した合同パトロールや街角防犯カメラ・通学路防犯カメラの設置等、ハード・ソフト両面にわたる防犯対策を実施したことにより、区内の刑法犯認知件数は戦後最多を記録した平成14年(11,115件)以降、最少となる3,783件に抑えることができました。また、キャンペーンやイベントを通じて区民の防犯意識の高揚を図るとともに、地域住民の防犯自主活動に必要な助成を行うことで防犯自主団体の登録数も着実に増加し、活動が活発化しました。消費者相談については、専門研修を実施して相談員のスキルの向上を図ることで、多様化・複雑化する傾向にある相談に適切に対応しました。また、高齢者被害を防止するため、啓発活動(講座の開催・情報紙の配布等)を実施し、被害防止に努めました。区内における交通事故発生件数は、年々減少を続けていますが、自転車関与事故件数は、都内で6番目に多い状況です。平成29年3月に策定した杉並区自転車ネットワーク計画に基づき自転車通行空間整備を推進するとともに、小学校での自転車安全利用教室、中学校でのスタントマンによる自転車安全利用運転講習会、高齢者を対象とした出前型交通安全教室、平日夜間に行う社会人が対象の自転車ルール講習会、街頭キャンペーン活動など様々な機会を捉え自転車安全利用の啓発に努めました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>今後の進め方</p> <p>防犯対策については、防犯自主団体などボランティアや警察署との連携を更に強化し、安全・安心の地域社会づくりを進めていきます。特に被害が増加傾向にある振り込め詐欺については、振り込め詐欺被害防止専用電話の運用や自動通話録音機の貸与など被害防止対策を積極的に取り組んでいきます。また、街角防犯カメラの設置・維持管理及び通学路防犯カメラの維持管理などを通じて、犯罪が起りにくいまちづくりを推進していきます。消費者相談では、商品・サービスの多様化に伴い、相談案件も多様化し、より専門的な知識と高度な処理が相談員に求められています。このため、国・東京都の研修等を積極的に利用し、相談員としてのレベルアップに取り組みます。今後も消費者行政の専門機関である消費者センターの認知度を更に向上させるとともに、消費者センターのホームページや啓発誌等により、最新の消費者被害の情報を提供や注意喚起を行い、高齢者施設などの関係部門と連携し被害防止に向けた啓発活動に取り組みます。交通安全について、小学校での自転車安全利用教室、中学校での自転車安全利用運転講習会、高齢者を対象とした出前型交通安全教室、街頭キャンペーン活動など様々な機会を捉え、自転車利用ルール・マナーの周知を図ります。また、自転車通行における安全性向上のため、杉並区自転車ネットワーク計画に基づき自転車通行空間を整備し、ハード・ソフトの両面から交通安全対策を推進します。</p>
--------------------------	--

平成30年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 03】【施策名称 安全・安心の地域社会づくり】

金額の単位は千円

(00003)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成29年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1 041	防犯対策の推進			68,002	68,605	136,607	推進(拡充)
2 087	消費者センター運営・維持管理			36,060	8,591	44,651	現状維持
3 088	消費生活相談及び消費者啓発			5,530	59,407	64,937	現状維持
4 443	街路灯の維持補修			268,626	15,160	283,786	現状維持
5 444	街路灯の新設・改修			401,189	20,486	421,675	推進(拡充)
6 445	民有灯の助成(維持補修)			93,265	4,236	97,501	現状維持
7 446	民有灯の助成(建設補助)			36,735	2,776	39,511	現状維持
8 447	交通安全運動の推進			53,317	16,976	70,293	現状維持
9 448	交通安全施設の維持補修			47,899	9,192	57,091	現状維持
10 449	交通安全施設の整備			144,261	30,373	174,634	現状維持
11 501	通学路の設置管理			23,034	10,223	33,257	現状維持
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				1,177,918	246,025	1,423,943	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--